

# 地域医療を守るために、今何が必要なのか

対談者紹介・長澤 英明（小野田医師会副会長）  
・河合 伸也（病院事業管理者・病院局長）  
・山本 晃（小野田消防署長）  
・河合 久雄（健康福祉部長）

## ◎二次救急の現状

～一次救急と二次救急の使い分けを～

【河合部長】

二次救急について河合局長からお願いします。

【河合局長】

この急患診療所は非常に大切に、これは市民のみなさんにとってメリットが大きいのです。この急患診療所がうまく使われていないのは、啓発が不足していたこともあります。一次救急と二次救急と三次救急との区別が難しかったのであろうと思います。簡潔には、一次救急は入院を必要としない状態で、少なくとも自分でも入院の必要があるとは思っていない状態であり、二次救急は入院が必要かもしれないという状態と考えるとうまく分かりやすいと思います。三次救急は生命に直結する重篤な状態であり、主に、二次救急病院から三次救急病院に転送されます。現在の問題は、一次救急も二次救急もすべて二次救急病院が担っており、二次救急病院の勤務者の負担が多だけでなく、入院を必要としない患者を診療している際に、入院の必要があるような人が受診に来られても、断らざるを得ない事態が発生します。そのことで真の救急患者を救えなくなって、後でいろいろな問題になっています。一次救急と二次救急を上手く使い分けことが市民のみなさんにとっても非常に有効です。例えば市民病院では、救急車で来院は年間約7～8百人ですが、時間外には4千人を超える患者が来られ、そのうち入院患者は約1千人くらいです。ですから約3千人は、結果的に入院しなくて良かった患者です。入院を必要とした約1千人を手厚く診療するためにも、入院を必要としない患者については、急患診療所を活用してもらう方が、はるかに有効です。

## ◎救急搬送の実態

～重症な人をどうやって助けるか～

【河合部長】

山本署長から、救急搬送の実態などをお願いします。

【山本署長】

消防は広域消防になり、山陽小野田市と宇部市の管内を受け持っています。救急件数は、両市あわせて年間約1万件です。内訳は山陽小野田市が約3千件、宇部市が約7千件です。山陽小野田市を見ますと、一般に軽症といわれる患者が約40%を占めており、中等症が49%、重症が10%、残りその他が1%という状況です。軽症、中等症がほぼ全体を占めているにもかかわらず、患者は、ほぼ二次救急病院に集中しています。軽症の患者でも、自家用車等で二次救急病院に行かれる方もいれば、救急車を呼ばれる方も多数おられるのが現状です。消防としては、全国的なことですが、やはり出動件数が増えてきているのと、1回に出動した人に要する時間、活動時間も長くなってきています。その中で、極力、救命率といいますが重症患者への対応を第一目標に掲げていますので、できる限り自分で判断され、明らかに軽症という方には、極力、救急車の利用を控えていただきたいと思っています。



【河合局長】

本当に重症な患者をどうやって助けるかということは、医療機関と救急だけの話でなく、市民のみなさんと一緒になって考えないといけないと思うのです。そういう点において、急患診療所を非常にうまく活用していただきたいと考えています。